

G・ミュルダールの価値判断論

浜崎 正規

一 問題の提起

近代経済学における近代主義的論理と価値判断論

二 ミュルダールの価値前提論

いわゆる「価値自由」論の否定

三 バイアス論

四 結 び

ミュルダール価値判断論の位置づけ

一 問題の提起

近代経済学における近代主義的論理と価値判断論

この小論はG・ミュルダール(Gunnar Myrdal)の最近における社会科学と価値判断に関する所論を紹介し、そこに存する問題点を私なりに整理し、私見を述べることにある。いささか私の理解に誤りがあり、究明のおよび得ないところがあるかと思われるが御教示を賜れば幸甚である。

さてこの小論において私は山田雄三教授の『価値判断論に関するミュールダールの最近の見解について』（『一橋論叢』第四十二巻・第六号三十四年十二月）ならびに『経済学と価値判断—技術論を超えるもの』等の論稿に非常に負うところが多かったことを付記しなければならぬ。前稿は、P・ストリートンの編纂したミュールダールの『社会理論における価値』（Ganner Myrdal: Value in Social Theory, A Selection of Essays on Methodology, edited by Paul Streeten, London 1958）を中心として論議が展開され、後者の論稿は『経済セミナー』四月号に掲載された茅野健氏の論文『経済学への注文』に対する直接的な答えでないまでも、いわば現段階における経済学が価値論（価値判断論）とのかかわりあいにおいていかに考えられなければならないかという問題提出を通じての『注文』に対する『返答』であったと解することができる。山田教授によると茅野氏の『注文』は「経済学にとって価値判断なる問題はきわめて重要であるにもかかわらず、なお十分考え抜かれていないのではないかと」という疑問のもとに、たんなる分析的知識を応用することを指すと考えられる「工学的立場に立つ経済学」すなわち技術論的経済学が指配的であるところに『注文』の力点をおき「経済学における技術論の領域を認めながら、それにとどまってはならず、目的とか理念とかさらに本質とかという問題にとり組んで欲しいというのであろう。価値論を強調するけれど技術論が不要だというのではなからう。同時にたんに技術論にとどまっているのでは社会科学したがって経済学の真の課題に迫るものではないというのである。」（六頁）以上のように茅野『注文』を解されている。いずれにしても私達は「価値判断論の必要とむずかしさを改めて痛感し」ながらも「近頃技術論に押されてとかく軽視され勝ちな価値論（価値判断論）の問題に再び注意を呼び起こす」起縁の論稿として山田教授の二論文を看過することはできないものと考ええる。

ところで私は以前から理論経済学と価値判断論の問題に関心をもってきた。すでに拙著『理論経済学における方法論上の二問題—ヴィジョンと経済法則との関連』（立命館大学『人文科学研究所紀要』3号一九五五年）においてJ・A・シュムペーター（Joseph Alois Schumpeter）のいうヴィジョンならびにイデオロギーをとりあげ、それらを彼のいうトウルとの関連において問題視し、次のような結論を導いておいた。すなわち「経済学におけるイデオロギー的偏好の処在と、その作用を追求するシュムペーターの考察は、イデオロギーの偏向自体の罪悪を是認しながらも学問的分析の歪曲作用を軽視し、結論的には極めて楽観的な態度をみせている。……もしシュムペーターがいうように前科学的な認識行為の段階において研究者の意識的にもしろあるいは無意識的にもしろイデオロギーの偏向作用が働くことは、そのこと自体が問題の提立の質的な相違そうしてその問題の把握の方法にいわゆる接近の合目的手段の定立、シュムペーターの言葉でいえば『科学的模型』を異にする必然的な結果をまねくことになるではないかということ。ヴィジョンは学問的検証にさらされるものとして科学的処理を加えられるものであり、分析によつて実証されるか、あるいは破壊されるかするけれども、イデオロギーとしてはその何れの場合にも消滅するものであるとシュムペーターはいうが、果してそうであろうか。もしそうであるとすればイデオロギーも彼のいうようなヴィジョンと同じく学問的検証作用をうけるエレメントとして科学的処理に内在するものといわなければならない」と。そうしてまた「シュムペーターはヴィジョンは本質的にはイデオロギーであり、それはひとの社会的位置に起因する錯誤ならびにひとが自分自身または自己の階級ないし、社会群および自己の階級ないし社会群の対立者について抱く願望の様態に起因する錯誤を、いかなる量でも含むことができるのであると述べているが、このようにイデオロギーを本質的にヴィジョンと同一視するのであるならば、イデオ

ロギーはもとより彼の『科学的模型』すなわち経済理論の体系の基底としてあるといわなければならぬし、自からイデオロギーの相違によってそれに応じて『模型』は異ならなければならぬ。いかえれば事象の概念化作用の体系は相違せざるをえないのである」と。以上のような結論を導いたわけであるが、要するにシュムペーターがいう理論家のヴィジョンは多様な個性的現実的現象を関連的に整序を試みる方法的個人の理性作用である *Hineinlegen* や *Hineindecken* にかかわることによって法則定立の主體的動態性を生んでゆくモメントに化し、また「事実処理方法の総計を意味するいわば技術的意味における経済理論」(“Science and Ideology”, Essays of J. A. Schumpeter, p. 267) の形成要因ともなる。がしかし最もすぐれて純粹なもの追求にひたむきであったシュムペーターも広い意味における経済学のイデオロギー的性格をなら否定してはいないということ。それにもかかわらず純粹理論のイデオロギーの解放を固く信じていたということ。そうしてしかも彼はイデオロギーの偏見すなわち経済的過程についての意識のうちの先入観はもとより理論から縁遠いものでなくてはならないはずのものであるとしても、「科学的行為はそれ自体として、われわれに、価値判断ないしはある特定の擁護者たる使命を放棄することを要請するものでないということを強調することが肝要なのである」として一方イデオロギーの理論との関連における認識をも棄て去らず、しかもそれをヴィジョンと並列的に考えながらこれの解放を信ずるといふ矛盾をおかしている点を私は指摘してきたのである。

つまり私は右の拙著でシュムペーターが『科学とイデオロギー』で展開している所論を理論認識および法則定立化の問題と価値判断との関連でとらえ彼の矛盾点を明確にしてきたのである。その事はM・ヴェーバー(M. Weber)の「価値自由」Welfreiの論議後、シュムペーターの場合、ヴィジョンなる概念を設定することによ

て理論認識の世界から価値判断を追究することを試みたのであるが（もとよりそれが成功したか失敗に終っているかは別として）ヴェーバー的な現実理解方式を基底とするシュムペーターのあくなき純粹理論のひたむきな追求の前にはクラックス（苦難）がイデオロギーとの関連において存したとみななければならぬ。

さて以上シュムペーターの価値判断論に関する私見をいささか端折りながら紹介したが、実はヴェーバー的手法ならびにディメンジョンで価値判断論を展開するシュムペーターとすくなくとも様々な点において積極的な相異をみせていると考えられるのがG・ミュルダールである。

ミュルダールは一九三〇年『経済学における科学と政治』（Vetenskap och Politik i Nationalekonomien, Stockholm, 1930. この書のドイツ語 Das politische Element in der nationalökonomischen Doktrindbung, Aus dem schwedischen ubersetzt von Gerhard Mackenroth. Berlin 1932. これにもとづく邦訳『経済学説と政治的要素』山田雄三訳）において重農学派、リカード価値論、主観的価値論等の従来の経済学の諸学派の背後における政治的要素を歴史的、批判的に検討するとともに、そのような政治的イデオロギーの制約から脱却し、科学的正確さをもって社会的な利害の調整をはかろうとする経済技術学ないしは政策論としての経済学を主張しようとしたといわれている。（『経済理論と低開発地域』小原敏士訳二〇四頁）そうして一九三二年きわめて純理論的な著書としての『貨幣理論上の均衡概念』Der Gleichgewichtsbegriff als Instrument der geldtheoretischen Analyse, F. A. Hayek, herausg., Beiträge zur Geldtheorie, Wien 1933 として独訳¹さらに一九三九年改訂増補されて、英語版として出版された Monetary Equilibrium, London, 1939 邦訳『貨幣的均衡論』傍島省三訳一九四三年）によってヴィクセルの正常利子の概念を予想、事後的

(ex post) 事前的 (ex ante) 等の諸概念を導入することによって動学的に再構成しようとしたのである。ところでその後の数個の論文はあくとして、一九三八年ハーバード大学の招きによってアメリカに渡って後『アメリカの矛盾、黒人問題と近代民主主義』(“An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy”) を公にしたのであるがこの書物は以後のミュルダールの思考様式の基調となっているものである。とりわけ経済理論における学問的関心はそれ以後均衡理論から離れ、経済進歩の過程についての社会学的制度的側面に向けられるにいたったとすることができる。ともかくミュルダールは彼特有の問題認識と解決方法に立脚しながら国際経済ならびに低開発国をめぐる諸著を公にしてきたのである。すなわち『開発と低開発—国家的ならびに国際的経済不平等のメカニズムに関する覚書』(Development and Underdevelopment: A Note on the Mechanism of National and International Economic Inequality, Cairo, 1956) 『国際経済』(An International Economy, London, 1956) 『経済理論と低開発地域』(Economic Theory and Under-Developed Regions, London, 1957) 続いて国内経済計画の推進に基礎をおく強力な福祉国家の建設とそれの国家的連累を説く『福祉国家を超えて』(Beyond the Welfare State, Economic Planning in the Welfare States and its International Implications, 1960) 等を挙げるのできるのである。さて山田教授も指摘されている如くミュルダールは、すでに『経済学における科学と政治』の段階で価値問題に鋭い見解を展開してきたことを首肯しなければならぬ。しかし一九三八年の渡米後に公にされた諸著でうかがい知ることが出来る価値判断論は現実の政治経済問題に接触し沈潜してゆくにつれて、ますます価値問題の思索にぼつとすることにより、近代主義的な意味での価値判断論からの解放を意図していると考えることが出来る。

ところでいま私は近代主義的な価値判断論という用語を使用したのであるが、まずこの用語の用法から説明を

進めてゆかなければならない。私は歴史学者が好むいわゆる時代区分の論理のもとで「近代」なる用語を使用しているわけではなく、また「現代」なる用語を用いようとするのではない。「近代主義」という用語はおよそ次にのべるような意味でとらえている。すなわち現時点において私達が今日という時を客観化できるかどうかと考えてみると、今日という時は実は私達とともに存しており、私達とともに存しなければ今日という時はありえない。その意味で今日という時はきわめて主体的な性格をもったしかも発展的モメンタムを含んだ時であるといえる。まさにそのような意味での今日という時を私は「現代」という用語によって表現するのである。とすれば他方主体的な時でなく私達が客観化してとらえる時があるということもおのづからいいうであらう。そのような時こそ今日の時点からすればまさに「近代」という時であるということが出来る。さてそのような意味のもとでとらえられる「近代」なる時空間下での理論認識乃至法則立化の基底に一貫していると考えられる一定の思考様式——「論理」をさして「主義」と私は呼んだのである。用語の説明はそれとして、価格機構の静学的分析、換言すれば均衡の経済学から変動の経済学への連鎖過程の経済学を近代経済学としてとらえてみるならば、そこには上述したような意味での近代主義的論理がまず貫通しているということが出来ると思う。しかもその論理形式との関連においていわゆる価値判断論が論議されてきたとみる事が出来ると思う。では一体近代経済学の基底となつた近代主義の論理とは何なのであろうか。この問いに対して私はおよそ次のような答えを用意している。すなわち絶対的自由競争という仮設的判断のもとで私企業経済の *workability* を論証せんとする『均衡の論理』にもとめることができるのではないかと。その事を私達はいわゆる安定均衡の論証過程のうちにおいて端的にとらえ得ると思う。いずれにしても経済諸変数が *stationary value* に達して、与えられた諸条件（なにが与件とみな

されるかの場合によって異っているが）のもとではもはや変動への傾向を示さない状態を「均衡」と解するが、その事はとりもなおさず、経済社会の機能効率を一定の仮設的枠内でとらえることを意味するものにはかならない。そうして様々な社会的なインプリケーションを、経済理論のうちで読みとらさよとすることをもくろむことでもあるといわなければならぬ。かようにして近代的な均衡理論は経済主体のビヘヴィアの分析と市場におけるこのような行動の相互両立性の吟味から成り立ち両者の媒介項として価格体系を重要な位置づけとしてとるにいたったことができるのである。以上の例示からも明らかであるように近代主義的論理とはまさしく「均衡」のそれであるといえることができるのである。ところがこの論理は近代経済学の理論認識、法則定立化の問題に対して十分な効力を発揮しうる自由競争下の静態的体系 *sistema statico di libera concorrenza* においては必要にしてかつ十分な条件をそなえた論理たりえたととしても、経済問題をその本来のディメンジョンにおいて（すなわち発展的経済の問題として）再考しようとする限り、右の条件を本源的に備えているとは直ちにいいがたいのである。それにしてもそのような近代主義的論理に立脚するかぎり経済理論はM・ヴェーバー流の社会科学方法論乃至は価値判断論と密接な関係に余儀なくたされると共に、かえってその方法論によって支えられ裏づけされる結果とさえなっているのである。

周知の如くヴェーバーは歴史的社會文化科学の最後の目標を歴史的個体の理解的把握にあると指摘しながらもこの理解が科学的客観性を保つためには、それは直観の描写などであってはならず、その理解と明確な叙述のためにメンガーの志向するように一義的な精密な概念がなければならぬと主張した。しかもその概念は、多様な実在からの抽象であるが、この抽象が無自覚に自然科学的概念構成に倣って固定的になされるものであって

はならず、歴史的文化科学の諸概念は弾力性に富むものでありながら、しかも論理的に一義性を有するところの歴史的個体の理解手段でなければならぬとし、かような条件を充たして構成せられる概念が彼のいう「理想型」であつたと考えられる。このようにある一定の事実の概念化にあつてその手筈として要請される「理想型」はこれまた周知の如くヴェーバー流の経験科学の「方法と課題」のもとで考えられなければならない。彼の言葉を使用するならば「拘束的なる規範や理想を発見し、それから実践に対する処方箋を導き出す」というようなことは断じて経験科学の課題ではあり得ない」のであつた。そのことは要するに政策論の中に含まれている政策目標が、結局は個人的な世界観に由来することを分析し、そのような事情に基く一切の価値判断の科学への混入を峻拒することによつて、科学の客観性を保ちしかも実践的政策問題のために解決し得る課題と科学の蔽守しなければならぬ限界とを明らかにしようとしたとすることができる。さればといつて、ヴェーバーは価値判断を根本的に追放しようとしているのではない。彼は「価値判断は究極において一定の理想に基くものであり、したがつて『主観的』な根源をもつものであるとの故を以て科学的討論から一般に価値判断が取りのけられるということには決してならない」と述べているのである。要は価値判断は主観的なものであつて、その判断に客観的根拠があるかのように主張することはできないというのである。客観的根拠があるかのような態度をとることはかえつて事実認識を歪め誤らす結果となる事を主張し、「価値自由」をさげんだのであると解される。この点については後述するミュルダールの論議において再び詳細に吟味するとして、私が前述した近代主義的論理はこのヴェーバー的科學方法論に援用されることによつて、近代經濟學に強固な理論の形成を要求してきたといわなければならない。例えば長期の逡減的供給曲線の分析的な意義そのものを否定しながらも一種の循環論を主張しているシュム

ペーターのフォーミュレーションにおいて典型的にその事がいえるのではなからうか。さきにシュムペーターの価値判断論についてふれた際にも述べたようにいわゆる「一般的なるもの」の追求において、科学的行為（彼の場合一連の現象の認識行為から科学的模型の構成をもって終る）にヴィジョンがとらえられていることによってヴェーバーの路線と相異なるディメンジョンで価値判断論が主張されているかのように考えられるが、決してそうではなくそれによってかえって彼なりに混乱を生じている以外ヴェーバーのそれを一步も出るものではなかったといわなければならないのである。あくまでも価値目的を仮設的に所与のものとし、その具体的意味を明らかにし、そのような目的に適合する手段を吟味することをめざすことによって、科学的模型の構成を完了させているといわなければならない。

以上私は問題提起の意味で近代経済学におけるこれまでの価値判断論を主としてシュムペーターのそれにしたがいながら論述を進めてきたのであるが、ヴェーバーの価値判断論の路線が、では一体ミューダールにおいてはいかにうけとめられてきたか、とりわけ最近の彼の諸著においてそれがいかに展開されているかを検討してみることとする。そうしてまたP・ストリートン氏は『社会理論の価値』に対する序文において、ミューダールは『あらゆる科学の苦難』(『The Logical Crux of All Science』 from *Economic Theory and Under-developed Region*, 1957 Chapter 12)において、価値と事実の構造的な相互依存関係があらゆる理論ならびに研究の必要条件となすにたつたと指摘し、「ミューダールの見解は、価値判断の選択的役割へ移向しているように思えるし、彼の見解はシュムペーターの見解に似ている」(Ibid., p. xii)と述べているが、果してそう簡単にいいきる事ができるかどうか私なりに吟味を深めてみることにする。

一一 ミュルダールの価値前提論

いわゆる「価値自由」論の否定

高島善哉教授はかつて次のように述べておられる。「近代経済学者とマルクス経済学者との意見のちがいは物財の代替性とか需要の弾力性とか、そういつた経済諸量間の相関的關係を促える、トウル概念においてみられることはまず少ないのであって、両者の意見のちがいは、このような経済諸量を受けとめる容器そのものうちに存在するのである。それがたとえば資本、利潤、利子、賃銀、地代等々、たとえば価値、貨幣、価格等のような基本的概念なのであって、（教授の文ではこの箇所は『それが前記のような基本的概念なのであって……』となっているが、『それが前記の……』は文章の前後から判断すれば以上のように書き更められると考えそのようにした。了解を乞う。）ここでは経済の量的關係ではなく、むしろその質的關係が問われなければならないのである。近代経済学者たちができるだけ自然科学的な概念を使って経済学の基礎に横たわっている質的把握の問題を回避しようと努めているけれども、しかしどんなに純粋な経済学者でも実際にはなかなかそれだけではすまされるものではない。たとえば資本係数は一つの關係概念であろうが、経済の成長率という概念はすでに質的な概念を豫想している。それは経済有機体が不断に成長するものだという動かすことのできない一つの価値評価を含んでいるのである」と。

（理論におけるウイジョンとイデオロギー」六九頁「一橋論叢」四十二巻六号）ところで右の教授の見解は、近代経済学が均衡の経済学から変動の経済学への路線をたどる、いわば近代経済学が経済問題を本来の次元においてとらえんとする時、事実認識の過程において逢着する問題としてのでまいった事とさほど異なる意見とは思わない。だが右の見解のうち後段でしめされているそれ、すなわち「経済の成長率という概念はすでに質的概念を豫想している。

それは経済有機体が不断に成長するものだ、という動かし、ことのできない、一つの価値評価を、含んで、いる」（傍点は浜崎）という際の「一つの価値評価」とは一体自然的なものとして理解されるべきそれなのかどうか、また「動かしことのできない」という意味でとらえられる価値評価は科学理論との関係ではどのように考えればよいのかという疑問が残るのである。いずれにしても高島教授によってこれらの諸点は明らかにされているとは思えない。私はこうした疑点を解決する論議が、ミュルダールの価値判断論によって展開されているように思えるのである。

さてミュルダールは『価値理論と低開発地域』において、「私の立場を決定する価値前提は政治的民主主義と機会均等ということが望ましいということである」と明言する。では何故自分の立場を決定するに当って価値前提（value premises）をもって作業するという原則に大きな重要性を与えるのか。この理由について、次の様に述べた。たとえば「統一インテグレーション 合はもとより理念アイデオロギであって具体化された事実ではない。それを一連の価値前提として明確にする、と、それから社会的現実が究明されることができると一定の見解を与え得るのである。また理念は社会に現在レヒテントしている力でもある。それ故に私達が究明している社会的現実の側面でもある。もしそうでなければ、価値前提によって決定される特殊研究の方向は適切適リジスさや重要性をうしなってしまうのである。理念は人々の評価すなわち政治的態度を通じて作用するのである。」（“An International Economy, Problems and Prospects,” p.p. ix~x）このようにミュルダールは価値前提を科学者達の事実認識にとって不可欠の前提として重要視するのである。いわば「人がいかなる立場に立つかによって事象は様々に見えるのであって、価値前提を明確にすることは観点をきめること」でもあるのである。そのことはまた例えば政治的価値判断がいかなる意味でも「真理」であるとか、急進的な価値判断よりも「より多く真理」であるとかいうことを意味するものではないことを説明する際に、ミュルダ

ールは政治的領域からのあれやこれやの非合理的な影響からわれわれの思考を解放する方法は、明確な価値前提をもって仕事をすることである。そうすれば、保守的な結論やその他の結論は、純粹な理論から生れるのではなく、理論とは別個に定められる一定の観点から現実が研究されるといふ事実から生れることがあきらかとなるであろうと述べているところにも彼の価値前提をめぐる論旨をうかがいしることができるのである。要するに「価値」というものは思考を歪めるところの希望としてではなく、理論的思考の構造を形成し、それに意味と方向とを与える本質的な原理として作用するのである。もし価値が現実分析の仕事の途上に不可避的に入り込むとすれば、善意や誠実をもち出してもこの深い水準での説明には役立たない。むしろ科学的分析の全理解が変化してくるのである。」(“Value in Social Theory,” p. xiii) ところでこのころの価値前提なる「価値」とは一体いかなるものなのか。私達はまずこの点を明確にしてからならなければならない。ミュルダールの『社会理論における価値』の第五章『価値と信念』にしたがいながら検討してみよう。彼はいう。「人々は現実がいかなるものであるか、またいかなるものであったかについて考えをいだいている。そうしてまた社会がいかなるものでなくてはならないか、ないしはいかなるものであるべきであったかについても考えをいだいている。前者を私達は『価値』^{バリュー}とよび後者を『信念』^{ベリフ}と呼ぶのである。人間の知識であるベリフは真実であるか偽りであるかが客観的に判断されることができ、多かれ少なかれ完全さも判断されるのである。ところが人間の価値は社会的事情、社会的関係が強^{インフレンス}弱^{ウェイクネス}ないしはその他の事柄のなんらかの度合において『妥当』^{ジャスタ}で『正当』^{ライト}で『公平』^{フェア}で『望ましい』^{デザイラブル}ものである、ないしはそうであった。またこれらの反対の状態である、ないしは反対の状態であったというようない科学が用意するような客観的基準^{スタンダード}によって判断されることはできないのである。人々は自分の『意見』^{オピニオン}にお

いて自分の信念と価値の両者を表明するのである。人々は通常何を考え何を知っているかということ、何を好み何を好まないかということ、との区別をしていないのである。」(p. 71) しかもこうした二つの考えのタイプの間には厳密な心理的な相互関係が存し、文明の中で人々は自分達の信念に合理的でしかも客観的であろうとするのである。そうして科学に信頼をいだき、原則として科学の成果にしたがって自己の信念を変更するのを覚悟しているのであるが、また自分達が擁立している価値に対する「理由」をもとうとするのである。そうして自分達が「理由」をもっていると考えるそのような価値だけを通常表明するのである。いわば意見として役立てるために特定の価値が選択され、言葉で形式化され、そうして承認出来る「理由」によって動機づけされるのである。現実に関するある信念の援助のもとで、価値は一般的な価値秩序 general value order の部分として設定され、その価値秩序から価値は論理的推論であるかのようにとりあげられるのである。この価値のハイアラキー (value hierarchy) は主に個人の文化的水準に依存し、単一で精緻な構造をもっているのである。(p. 71) ところでおよその人々が開陳する意見は実際には非論理的であって、社会的現実についてゆがんだ信念で橋渡しした矛盾した価値なのである。しかもそれらの意見は期待される行為をきわめて不当に表現し、またその行為の実際の動機を常に不正確に述べているのである。そうして価値の論理的秩序を現す試みにおいて根本的に困難な事はいうまでもなく実際にはそのような価値が矛盾しているということである。価値が衝突しているその際の状態を研究する際に、そうしてまた個人的ならびに社会的な諸成果が争いによって惹起するその状態を研究する場合に、私達は価値があたかも同一平面に存しているかの如く簡単に論議することは出来ないということを一層注意すべきである。価値は道徳的個性の様々な水準と結びついているのである。それぞれの価値に含まれている道徳的た

教訓は、道徳的判斷の普遍性の多様な度合いに照応するのである。……それ故に価値の動機は特殊な価値であればあるほど、一般的な価値からの推論として表現することを試みる型を伴ってくるのである。(p. 72)

以上のミュルダールの論述から明らかになったように彼のいう「価値」とはまさに道徳的ならびに存在論的価値である。その事はまさに彼が理論の論理的必要性とそれを事実に適応させる必要を論じている際に、すなわち事実の確定に当って、何らかの価値前提が不可欠であることを特に強調する際にうかがい知る事ができる。彼は国際問題の諸問題を論議する際に「経済統合」ということを考えたり、低開発国の問題について「開發」ということを考えたりする。その場合それらの概念は明らかに「価値をになった言葉」たることをまぬがれないと述べている。いわばそれらの言葉には、ある意味において望ましいという含意がともなっているのであってそれらの言葉が「価値をになって」いるということは、科学的な究明において使用された場合でさえ、難点の根拠となるのではないと断言するのである。それなるが故に「一世紀以上もの間『純粹に科学的な』定義を概念に与えることによって価値をになった主要な概念を政治的価値との何らかの結びつきから自由であることを仮定して『客観的』“objective”なものになさうとするために、社会科学において誤った努力が傾けられてきた。……論理的根拠からして、このような試みは失敗に終わってしまうことは明らかである。価値をとまなっているということは目的や機能をもっていないということではない。価値はやがて曲解された「純粹に科学的」な定義を貫き通し、とりわけ作りあげられてきた同意語にさえはいりこんできた。」(“International Economy”, pp. 336-37 Appendix: Methodological Note on the Concepts and the Value Premises “The Place of Value Premises in Social Analysis”) かようにしてミュルダールによればわれわれが経済的社会的問題について、科学的論議をなす場合、決

して存在論的、道徳的価値判断から自由であり得ないのであつて、その点からミユルダールをとらえる限り、彼はヴェーバー流の「価値自由」の主張を根本的に否定してきたといふことができる。山田教授はミユルダールの価値判断論の見解の推移を述べられる際に次の如くいわれる、「これまでの見解は（おそらく教授はこの場合ミユルダールが“Das politische Element in der nationalökonomischen Doktrinbildung”, “Das Zweck-Mittel-Denken in der Nationalökonomie”, 等において展開している価値判断論をさしておられると思う）価値判断を仮設的にとりあげる点においてマックス・ヴェーバーの系統を引くものであつた。ヴェーバーによれば、ある価値目的の正当性を弁護するのは科学の仕事ではなく、科学の立場からあくまで価値目的を仮設的に与えられたものとしてその具体的意味を明らかにし、そのような目的に適合する手段を吟味することを目指すべきであるといふのである。これまでのミユルダールもまた根本においてこの考え方を継承するものであるが、ただ手段の吟味という点において、ヴェーバーを一步押し進めようとした。すなわち、ヴェーバーでは『目的—手段』の考え方から目的適合的といふことによつて、オブティマムとかマキシマムとかいふ意味での手段の決定を考えていたが、ミユルダールはそのような形式的決定に賛成せず、目的と手段とをもつと動態的に全体としての実現過程のなかで吟味しようとするのである。』（『価値判断論に関するミユルダールの最近の見解について』三八〜三九頁）「ミユルダールでは『目的—手段』というシエーマではなく『目的—手段—効果』というシエーマによつて目的と手段とは効果（もしくは実現）を媒介として過程的にとらえようとしているのである。このような効果判断は単に価値目的の意味づけを考える価値判断とは区別されると考えられるが、その点ではヴェーバーの『価値自由』の主張と共通している。しかしミユルダールの効果判断は目的と手段とを実現過程のうちで考えるものであり、手段のマキシマムやオブティマムを考

える見方とはあくまで区別されるのであるからその点ではヴェーバーとも異なるのである。」(前掲論文三九頁)以上のように教授は一応ミュールダールの最近における「価値前提論」以前の段階がヴェーバーの手法に基く「価値自由」の路線である点を指摘されているのである。周知の如くすでにミュールダールは「目的—手段」のシエーマを通じて実践経済学の認識形式を見出し続けていた。そのシエーマは彼によると、(一)与えられた状態 (Ausgangssituation, a given initial situation) (二)望まれた目的状態 (Zielsituation, desirable certain situation) (三)目的状態を実現する方法 (Mittel, means) (四)目的以外の副次的結果 (Nebenwirkungen, incidental effects) という四個の関連において認識材料を整頓する思考といえる。(“Value in Social Theory,” Part 3, Chapter Ten, “Ends and Means in Political Economy, From Zeitschrift für Nationalökonomie, Vol. IV number 3, 1933 trans. from the German by the editor)とここで目的が与えられればその限りで手段の適合性について客観的分析がなし得る、ないしは目的に対する手段の確定を合理的客観的になしうると考えられるのが通説のようであった。いうまでもなくその代表的人物がヴェーバーであった。

さて私達が目的を設定して手段を選ぶということは物象的自然の中においてである。しかも目的は手段をかけるはなれてあるものではない。目的はすでに手段を予想してあり、手段は目的の現実態にはかならないといわなければならない。その意味からすれば目的は客観的に手段化されることによってのみ、客観的に妥当するということができる。したがって人間の行為過程を律する目的—手段の結合原理も因果連関の外に飛翔するということはできないのである。それにしてもヴェーバーは意味をもった人間の行為の究極的要素について行われる思维的省察はいづれも先ず「目的」と「手段」との範疇に結びついていて規定しながらも科学的考察の対象となりうる

ものを次の如く限定する。「われわれが具体的に何かを意欲するのは『そのもの自体の価値のためか』若しくは究極において意欲されたものに役立つ手段としてである。しかるに先ず疑いなく科学的考察の対象となり得るものは、与えられた目的における手段の適合性という問題である。我々は（その時々々の我々の知識の限界内で）如何なる手段が或る考えられた目的に到達するに適合しているか又は適合していないかを正しく確定し得るのであるから、これによつて、使用され得る一定の手段を以て一般に或る一定の目的を達成し得べき可能性を考慮することができ、またそれ故に間接には目的定立そのものをば、その時の歴史的状态に基づいて実践上有意意味だとか、又は与えられた諸事情によつては無意味だというように批判することもできる。更に若しも或る考えられた目的への到達の可能性が与えられているようにみえた場合には、勿論いつでもその時の我々の知識の限界内においてはであるが、必要な手段の使用が、全事象の全連関に基づいて、所期の目的の達成のほかに如何なる諸結果をもたらすであろうかということをも確定することができる。そこで我々は行為者をして、彼れの行為から生ずべき意欲された結果と意欲されなかつた結果とを秤量することを可能ならしめ、これによつて、所期の目的の達成が豫見され得べき他の諸価値の毀損という形で何を『犠牲にする』か、の間に答えをあたえることとなる。大多数の場合に、いかなる目的追求もこの意味で何かを『犠牲にする』若しくは少くとも犠牲にし得るものだから、責任を以て行為する人間の自省にして行為の目的と結果との相互秤量に触れないものはない。そしてかかる秤量を可能ならしめることは、これまで考察してきた技術的批判（*technische Kritik*）の最も重要な機能の一つなのである。ところでいまかかる秤量そのものに決着をつけるのは、もとよりもはや科学のなし得る任務ではなく、意欲する人間のなし得る任務である。彼は自己の良心とその個人的な世界観に従つて、問題となつてゐる諸価値を秤

量し、且つ選択するのである。科学は彼を援けて一切の行為が、勿論また事情によっては不行為が結局は一定の価値への左祖を意味し、従つて——これは今日特によく誤解されるところだが——常に他の価値に敵対することになる、ということを意識させることはできる。だが選択をなすのは意欲する人間の仕事である。」(Max Weber, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922. Die „Objektivität“ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, 1904 富永・立野邦訳書一四一—一六頁 岩波文庫) 長きにわたつてヴェーバーの所論を引用したのは、なるべく、われわれが彼の見解を誤解することのないようにと思ひ彼自身に語らしめたのである。が要するにヴェーバーの見解は次のように整理できるのではなからうか。もしあるんならかの目的 E が $a \cdot b \cdot c$ なる諸原因によつて惹きおこりうるならば、そうしてまたそれら $a \cdot b \cdot c$ に直接的な価値が付されないならば、これらの原因について科学的な論議が——しかも完全に価値から抽出している——可能である。すなわちそれら諸原因は目的 E をいかに効果的に促進するか、また E 以外にそれら諸原因が伴うと思えるような諸目的 E_1 E_2 等々は何であるか等々について論議が可能である。その場合もし E が望まれる事柄であるならばしかも E_1 E_2 等々が不十分な妨害物であるならば(乃至歓迎される副産物)原因 a は最も効果的な原因であるという結論にいたることは可能である。いわばヴェーバーの場合意欲されなかつた結果 by-product を適当に考慮しつつ a という手段あるいは b 、 c という選択的な諸手段の適合性を論ずることはできるというのである。すなわち「与えられた目的における手段の適合性という問題」としてであるということができるのである。ここにおいてヴェーバーは技術的価値判断論を提唱しているということが出来る。それにしても目的と手段の結合関係はいわば質量的関係の結合理念が意識の領域において特殊化されたものであるといわなければならぬ。そのように考えるかぎり価値目的をとりあげて

論ずる場合その目的が現実の意味をもっているという判断が伴うはずである。そこには選択の基準が考えられなければならない。そのためにはおよそ価値判断を前提としなければならないということである。とするならばヴェーバー的に理想乃至目的が与えられるならばこれに適合すべき手段は客観的一義的に決定しようという点にはいささか疑問が生じてくるのである。この疑問を早くから指摘することによって積極的な吟味を加えているのが、ミューダールであったのである。『経済学における目的と手段』の論文が主としてその問題提起であつて彼は、「手段ものものも価値から自由ではない」と主張し次のように述べた。「いまや価値は『目的』のみでなく『手段』にもまた付随するということは全く明白である。手段は倫理的に中立ではないのである。価値判断は代替的諸原因を比較しなければならぬし、また選択しなければならぬ。かようにして価値判断は常に全経過に結びつき、只単に予見された終局の結果に関係するのではない。このことが真実であるということが漠然たりとも考えられてきていないことは極めて明らかである」と。（『Value in Social Theory』, pp. 210-211）若しミューダールの説くように手段そのものが価値から自由でないということになると、ヴェーバー的論法である手段のみを独立に研究するということは困難になるといわなければならない。

ところで私達はいま政治的には全く相違のない代替的手段を考えてみよう。ところでそのような代替的手段によつて同一の目的に精確に到達できるというのはいきわめてまれであるといわなければならない。しかしながらヴェーバー的「手段目的」モデルでは代替的手段によつて同一の「場」に到達されうることが仮定されなければならない。ところが実際は様々な手段が通常この分野における様々な「場」へ導くのである。「もし仮りに消費が専ら目的で、生産や交換が消費を達成するための専ら的手段であるとするならば、生産や交換のオペテ

イマムな諸条件に関するならかのルールが規定されることができはるはずである。これらのルールの形成は伝統的な厚生経済学の重要な部門の意図であるのである。しかしながら妨害的な事実は生産が行われる諸条件ならびに交換によって発生する諸関係等のいずれもが純粹に技術的なものではないということである。それらは人間のな諸条件であり、人間のな諸関係であつて、消費目的と同じだけ価値づけられ、しかもある場合には消費目的よりもより強力に価値づけられているのである。もとより消費は只単に与えられた目的ではないのである。貨幣を取得するのには善良な方法もあれば邪悪な方法もあるのみでなく、それを消費するには正常な方法もあれば邪道な方法も存するのである」(P. Straeten, Introduction p. xxiii) 以上のP・ストリートン氏の例証からも明らかになる如く一定の目的えの最も適合的な手段を選択するには手段もやはり幾通りにも分裂するのであるから価値判断を持ち出して手段を選択しなければならぬということになる。したがつて目的と手段との間に簡単に一義的な関係はないといわなければならぬのである。かくしてヴェーバー流の「目的—手段」のモデルはここにおいて完全に批判されるにいたつたということができる。

かくしてミュルダールの「手段」自体の価値からの自由の否定論議は一応肯定されるとしても目的価値と手段選択の価値判断における「価値」の関係を吟味してみなければならぬ。山田教授はミュルダールの上述したような考案のもとでとらえられる目的と手段とを動態的に全体としての実現過程のなかで吟味しようとする立場をさして「効果判断」と呼んでこられた。最近ではもしその効果という言葉が、オプティマムと結びつけられて理解されるとすればそれと区別する意味ですなわち手段のマキシマムやオプティマムと十分区別する意味でドイツ語の *wirken* したがつて実現的あるいはむしろ実験的といった方がよいかもしれないとのおべておられる。(前掲論文、一

橋論叢『第四十二卷・第六号三八頁～三九頁』しかしながら手段選択における価値判断の「価値」と目的価値の「価値」との両者の関連について何ら教授は説明をなしていない。私自身は両者の「価値」概念をおよそ次のように考えている。それにしてもストリートン氏は価値判断の四つのカテゴリーを次のように挙げた。(Introduction, p. xxxvii-xi)

- (一) 価値評価が内容を決定する。かくして分析の妥当性を心理学的に決定する。
(この種の見解は Bacon, Nietzsche, Sorci, Pareto)
- (二) 価値評価は内容を決定する。かくして思想の構造（カテゴリー、命題、前提等々）に影響することによって分析の妥当性を決定する。

- (三) 価値評価が単に選択の意味合いをもつ。評価が思想の内容ないしは合法性に影響するのではなくて思想の方向に影響するのである。

選択の意味
(a) 積極的選択

- (b) 消極的選択 (M・シユラーはこれを暗示する。それにしても彼の見解は一貫していない)
- (四) 価値評価はある命題が理解され、認識され、公に承認されるかどうかを決定する。

以上のように価値判断のパターンを分類することによってストリートン氏は、ミュルダールの最近における立場は(三)(a)にあるというのである。(しかもそれがシュムペーターのそれと類似であるというのであるが)ストリートン氏によるミュルダールのこの位置づけは、すでに私達が考察してきたことから納得のゆくところであるが、それは思想内容に影響することなく思想の方向に影響をもたらす「価値」とは何か。およそ私達がある価値目的をとりあげて論ずる場合、その目的が現実の意味をもっているということである。しかしながら意味をもっているとい

うことはとりもなおさず、その現実にも働いているからである。いな意味をもたしめる基準が考えられているというのである。そこには価値判断が前提とされる必要がある。そのような論理で考えられる「価値」がミュルダールの目的価値であつてまさしく存在論的または道徳的な価値であつて目的論的にとらえられる価値ではないといふことができる。ところが手段選択の価値判断のそれは目的価値と別個のものないしは分離されたもの無規定なものではないにしても、質量的因果関係下の価値であつて実験的素質の強いものであるといふことができると思う。

ともかく最近のミュルダールは「事実」と「価値」のからみあいという認識がすべての分析の出発点になつてゐることは確である。いわば価値は事実をはなれては考えられないし、事実も価値を離れては考えられないといふ認識である。「たしかにこの点は『政治的要素』のうちでは必ずしも明確でなかつたといえよう。効果判断の考え方は価値が事実を離れては考えられないことをヴェーバーより明確に打ち出してはいるが、しかし事実が価値を離れては考えられないという他の半面はやや曖昧であつた。最近のミュルダールの見解は、事実を確定することにあつてすでに何らかの価値前提が不可欠であることをとくに強調しており、価値を離れて中立的に事実を見ることは不可能であることを力説している」（山田雄三著、前掲論文『一橋論叢』第四十二巻・第六号四一頁）といわれる如く価値というものが理論的思考の構造を形成し、それに意味と方向とを与える本質的な原理として考えられるにいたつたミュルダールにおいては、全くヴェーバー流の「価値自由」から離れ去つたディメンジョンで価値判断論が展開されているといつてもよいであらう。

三 バイアス論

前章で私はミュルダールの価値前提論↓「価値自由論」の否定の論旨を中心に論議を展開してきたが、彼の「目的手段」のシェーマを十分把握するためには、バイアスをめぐる彼の所論を吟味しなければならぬ。前章で明らかにした如く、ミュルダールによってヴェーバー流の「価値自由」の主張は否定されるにいたったが、なにもこのことは価値判断のために生ずる認識のバイアスを許すということを肯定するものではないのである。私はこのミュルダールの『事実と価値』(“Value in Social Theory,” Chapter Seven “Facts and Valuation” Appendix 2 in *An American Dilemma*)の論文を中心にしながら検討を深めてみよう。彼はこの論稿においてアメリカ・ニグロ問題を研究する際にいかにバイアスが事実の認識に歪みを生じ易くしているかを論じるとともに、バイアスを緩和する (mitigating) 方法をただニグロ問題に限らずわれわれに強くしめしているのである。

彼は「経済理論と低開発地域」において、経済社会の循環的因果関係を説明する際にニグロ問題を取りあげ、その説明のモデルはその最も単純な形においては二つの要因に還元することができるとして、「白人の偏見」と黒人住民の「低い生活水準」とを挙げた。そうしてこれらの二つの要因は互に相互関係をもっているとなし、黒人の低生活水準は白人からの差別待遇によって引き下げられているとともに、他方においては、黒人の貧困、無知、迷信、貧民窟の住居、健康の欠陥、悪臭等々が黒人に対する白人の反感を刺戟し、助長する結果となっている点を指摘した。そうしてこうした白人の偏見と黒人の低水準とが互に他を「ひき起す」という循環的因果の関係をうきばりさせたのである。(“Economic Theory and Under-Developed Regions, p. 16) その書物に先だって『アメリカのディレンマ』でニグロに対する(a)「友好」の程度(The scale of ‘Friendliness’ to the Negro) (b)南部に対する(c)「友好」の程度(The Scale of ‘Friendliness’ to the South) (c)「革新・保守」の程度(The Scale of

Radicalism-Conservatism) (d) 「楽観・悲観」の程度 (The Scale of Optimism-Pessimism) (e) 「孤立」の程度 (The Scale of Isolation-Integration) (f) 「科学的な誠実性」の程度 (The Scale of scientific Integrity) といったような価値態度が議論にもなってくることを説明するとともに、そのためとかく事実の認識を歪め易くなるというのである。しかしながらそうした歪みはできるだけ避けなければならぬのであって、その方法はいかにして可能かという問題をミュルダールは積極的に展開しているのである。その論議の中に私達は彼のバイアス論をうかがうことができるのである。

さてミュルダールによると、バイアスを緩和する途は事実を客観的に正しくみるとか、価値判断を排除することかということによって達成されるのではない。彼は次のようにいう。「ともかく社会科学におけるバイアスは『事実をとらえること』(Keeping to the facts) によって、またデータの統計的処理の精緻な方法によっても簡単にぬぐい去ることができないといわなければならない。事実はしばしば『純粋な思想』を示すよりもバイアスに向かっている傾向により一層しみこんでさえいることをしめすのである。研究にとって可能であるデータの混乱した状態は、単なる観察によって体系的な知識に組織するのではない。」「バイアスは実践的結論を導き出す科学者達の充実した推量によってでも避けることができない。」(“Value in Social Theory”, p. 128-129) それは何故であろうか。それはまさに研究におけるバイアスが明らかに実践的な結論の形成におけるよりもずっと深淵であってしかも、研究に付された価値ではなくてむしろ研究にしみこんでいるからである。いわば研究のあらゆる段階で研究にこっそり入りこんでいる隠れた価値の不幸な結果であるからである。(Ibid., p. 132) ではそのようなバイアスを私達はいかにしたらさけることができるのか。ミュルダールはいう。価値を明確にすることによってのみさ

けることができる。すなわち「価値判断そのものに直面し、そうして明確に叙述された特殊なしかも十分具体化された価値前提をはっきりとさす以外にバイアスを排除する方法は存しない」と。(There is no other device for excluding biases in the social sciences than to face the valuations and to introduce them as explicitly stated, specific, and sufficiently concretized, value premises. ed. P. Sraeten *Ibid.*, p. 132) とすれば、特殊なしかも十分具体化された価値前提を明確にするとはいかなる事なのか。山田教授はこの点を次のように解しておられる。「およそ特殊のものを一般化したり、相対的なものを絶対化したりするところに認識のバイアスが現れるのであるから、そこから脱却する途は認識の根底にある価値前提を明確にし、認識を適当に限定していくことにあると、考えられるのである。すなわち価値前提そのものはあくまでまぬがれないが、特殊な価値前提を一般的なものとして主張するところにイデオロジカル・バイアスが生ずるとすれば、特殊の価値を特殊のものとして自覚するところにバイアスから脱却する途が求められるというのがミュルダールの見解なのである」と。(前掲論文四二頁) 以上のような教授の解釈は、それ自体何ら間違っているとは考えないが、要するにミュルダールが事実と価値のからみ合いを積極的に主張してきているという立場を評価する限りにおいて、また積極的に価値前提を主張している姿態からすれば、私は事実に対する認識の側面からこのことを把えて次のようにいうことができると思う。すなわち彼ミュルダールが、バイアスはリサーチに付された価値ではなくリサーチにしみこんでいるという表現をなしているところから、リサーチの対象としての事実の認定に問題があるとして、事実をあくまでも特定事実としてとらえることによってその特定事実と特定の価値との関係という認識の深化にバイアスの排除の用途をみいだすという視点がミュルダールの論旨であると思う。ともかくミュルダールは価値判断そのものに真正面から直面することによって「バ

イアスからの自由」の必要を説いたのである。前章で明らかになつた如くミュルダールは「価値からの自由」は否定する。けれども「バイアスからの自由」は肯定するのである。そのことはとりもなおさず、ヴェーバー流の価値判断論に対して前者に立つかぎり積極的な批判の態度をとらざるを得ず（とくに最近のミュルダールは）後者に立つ限りではヴェーバー路線をなんら脱線するものではないといわなければならない。

四 結 び ミュルダール価値判断論の位置づけ

さて前章でもみてきたようにミュルダールは「価値前提」はできるだけ具体的に内容を明示し、しかも正しい事実認識の要求と矛盾してはならないことを力説してきた。そこにこそまた彼の場合、バイアスを排除する途もあつたといわなければならない。ところで彼は「価値判断」を絶対化し「独断化」してゆく危険をもっているいわゆる「価値の自然化」を意図する立場が存する点について多いなる警告を發している。しかしながら「価値目的」を特殊化するといへ、実は価値目的であるかぎりそれ自体弁護さるべき性格をもつたものであるといふことができる。しかしその場合、その弁護のために「自然」なる表現をもつて弁護さるべき性格のものではないと彼は考へる。では一体彼はいかなる表現のもとに弁護されるべきものと主張するか。そのために彼は合理化という言葉を使用しているのである。私はこの彼のいう「価値の合理化」の問題についてより深入つた論議を展開しなければならぬが、紙幅の関係からここでは割愛しなければならぬ。ただここで前に引用した高島教授の後段の見解との関連で一言述べておかなければならない。なるほど「成長率」概念は質的概念を予想していることは間違いない。しかしその前に量的概念であるともいわなければならない。その概念の問題はおくとして「経済有機

体が不断に成長するものだという動かすことのできない一つの価値評価を含んでいるのである」という価値評価は、まさにいまのミューダール流の表現でいえば「価値の自然化」を予想しているような言述であって、価値目的を「自然的」なものとして弁護する表現のようにとれるということである。

ともかくこの「価値の自然化」の否定と「価値の合理化」の問題は稿を更めて論議を展開するとして、ここでミューダールの価値判断論の社会科学の方法論上における、とりわけ近代経済学との関連における位置づけを考えてみたい。近代経済学に学派なしという言葉が早くから用いられてきた。それら諸学派に貫通する近代主義的論理はまさに「均衡」の論理であった。その論理はヴェーバー流の方法論に裏づけられることによって精緻なまでの理論形成をなしてきてきた。しかもまたヴェーバー的価値判断論に援けられて理論は純粋に「一般的なもの」の追求において擁立されてきた。そのことをシュムペーターのそれにおいてみてきた。ところでミューダールは早くからヴェーバー流の目的—手段のシェーマを批判することによって「手段」それ自体の価値から自由でありえない事を主張していたが、最近にいたって特に価値判断の正当性を心理的に訴えるというのではなく、価値判断それ自体もまた論理的推理を含んでいるという主張、しかも、それが現代的な特定の合理主義にもとづいてみるとみる立場を積極的のうち出してくるにおよんだ。ここにいたって彼によって価値前提論は理論構成においてきわめてアクティブな位置を占めるにいたった。そのことはとりもなおさず、ヴェーバー的「価値自由」の否定となつて現れ彼独自の科学方法論路線がぎざかれるにいたつとみることができ。なるほどP・ストリートンがいうようにミューダールの価値判断のカテゴリリーは只単に選択意義をもつものであつて、思想方向に影響するものであろう。そのかぎりではミューダールにとつてはヴィジョンはより構成的な役割を演じるものであつてシュム

ペーターのいうヴィジョンのようにスターターではなくかえって分析的なエンジンの推進力ということもできよう。(Introduction p. xlii)しかし、シュムペーターのヴィジョンがあくまでも前科学的行為である限りミューダールの価値前提に立つヴィジョンとは本質的に相違するものである。それなるが故に、前者は社会学という領域を設定してこれの問題視角とする。しかし後者にはその設定は存する余地はない。このように考えてくると、P・ストリートンが序文で展開している限りでのシュムペーターとミューダールの思考様式の類似の理解は、浅薄であるといわなければならない。

それはあくとしても、ミューダールの価値判断論はいわゆる近代主義的な価値判断論をば再考せしめる契機をなげかけた事は事実であろうし、ひいては今日の経済学に方法的な省察を起さしめるよすがとなった事も事実であるといわなければならない。

註(1) この書物はカーネギー財団の委嘱によって黒人問題の調査研究に従事し、その成果として発表したものである。この書物はP・ストリートンの編集した『社会理論における価値』に収録されている。私がこの小論でしばしばとりあげてゆくこの書物のアベンディクツス(一)「価値判断と信念に関する方法的覚書」(二)「社会科学における事実と価値判断に関する方法的覚書」(三)「累積的原理に関する方法的覚書」もそれぞれストリートン編書の第二部第五章、第七章、第九章として収録されている。

(2) ミューダールは一九三三―三八年にかけてスウェーデン政府の経済社会政策関係の顧問や委員をつとめており、景気対策や人口政策などの諸問題ととり組んでおる。その当時の論文に、『The Cost of Living in Sweden, 1830-1930 London, 1933』『Das Zweck-Mitteldanken in der Nationalökonomie, Zeitschrift für Nationalökonomie, Bd. IV Hef 3, 1933』『Population: A Problem for Democracy, Cambridge, 1940』(河野和彦「人口問題と社会政策」一九四三年)等があることは周知のところである。一九三八年春以後アメリカにおいては、カーネギー財団の委嘱により極めて現実的な問題である黒人問題の調査研究に従事することによってアメリカの社会経済の体制的認識にまで入っていく。一九四二年以後母国ス

ウェーデンに帰り、スウェーデン銀行の重役、上院議員（社会民主党）経済計画審議会会長、閣僚（一九四五～四七年にかけて商務省長官）として活躍一九四七年以後十年間国連ヨーロッパ経済委員会の委員長として在籍し、いよいよもって国内的国際的視野のもとで現実問題に接近したとみることが出来る。

- (3) 「経済的目的及び機構条件が確実に与えられ単に多数の経済的手段の選択を行うのみであり、またこれらの手段が専ら確實・迅速・数量という点に関してのみ異り、其の他の重要な点に関しては全く等しく作用する場合、且つかかる場合にのみ、その評価は一義的である」(Max Weber: *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, S. 491) P・ストリートンはもし私達が与えられた目的との関連において、客観的に手段を論議するのであるならば、以下のような全く不当な仮定が要求されなければならないはずであるという。(P. Streeten, *Introduction*, p. xxii) すなわち、
- (一) 手段に対して人々は直接的な価値を付さないが、しかし専ら技術的な価値を付す。
- (二) 人々は目的に対してだけ直接的価値を付し、他の目的に対する手段として目的を考えるようなことを決してしない。
- (三) 他の手段の諸効果は与えられた目的よりも直接的な価値をもたない。